

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化	施策No	11-01	部課名	危機管理部危機管理課
関連部課名	健康部生活衛生課、防災都市づくり部都市計画課・住まい街づくり課・土木管理課・建築指導課				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的	過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。				
----	--	--	--	--	--

幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
	5年度	6年度	7年度			
① 個人の備え	2.60	2.56	2.64	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？		
② 災害時の絆・助け合い	2.48	2.46	2.53	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？		
③						
④						
施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値（8年度）	
① 食糧や飲料水を7日以上備蓄している人の割合（％）	11.9	11.9	11.7	22	22	荒川区政世論調査より
② 防災区民組織主催訓練実施率（％）	53	56.6	62.5	68	100	実施町会／全町会
③						
④						
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目		6年度	7年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	159,656	169,000	9,344	行政収入	地方税等		0	0	0
		物件費	163,682	203,272	39,590		国庫支出金		0	1,187	1,187
		維持補修費	966	769	▲ 197		都支出金		691	1,981	1,290
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0
		補助費等	61,790	32,016	▲ 29,774		使用料及び手数料		185	188	3
		減価償却費	21,150	20,540	▲ 610		その他		37	39	2
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)		913	3,395	2,482
		賞与・退職給与引当金繰入額	17,506	10,976	▲ 6,530		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 423,837	▲ 433,178	▲ 9,341
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0
		行政費用合計(b)	424,750	436,573	11,823		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 423,837	▲ 433,178	▲ 9,341
特別費用	特別費用	特別費用(g)	0	0	0	特別収入	特別収入(f)		0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)		▲ 423,837	▲ 433,178	▲ 9,341
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目		6年度	7年度	差額
流動資産	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金		5,621	5,833	212
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債		0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		有形固定資産	1,107,939	1,089,882	▲ 18,057		その他の流動負債		5,621	5,833	212
		土地	696,751	696,751	0		固定負債		0	0	0
		建物	862,312	862,312	0		特別区債		38,867	39,460	593
		建物減価償却累計額	▲ 452,816	▲ 470,628	▲ 17,812		退職給与引当金		0	0	0
		工作物等	22,502	22,502	0		その他の固定負債		38,867	39,460	593
		工作物等減価償却累計額	▲ 20,810	▲ 21,054	▲ 244		負債の部合計		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計		44,488	45,293	805
固定資産	固定資産	建設仮勘定	0	1,654	1,654	正味財産	正味財産		1,070,813	1,051,121	▲ 19,692
		その他の固定資産	7,362	4,878	▲ 2,484		正味財産の部合計		1,070,813	1,051,121	▲ 19,692
		資産の部合計	1,115,301	1,096,414	▲ 18,887		負債及び正味財産の部合計		1,115,301	1,096,414	▲ 18,887

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち、補助費等は主に屋内安全対策器具取付費助成事業に関する費用であり、減となっている理由は、7年度の申請件数が前年度に比較して減少したためである。
- 行政収入その他は、地域BWAアンテナの設置に係る電気代収入である。
- 貸借対照表における土地、建物は主に分庁舎に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われているが、区政世論調査によると、水や食料の備蓄をしていない人の割合が22.7%、家具の転倒・落下・移動防止器具の設置による対策をしていない人の割合が30.5%、感震ブレーカーを設置していない人の割合が72.7%となっている。 ○区内120町会の全てに防災区民組織が設置されており、半数以上の組織において自主的に訓練が行われている。 ○令和4年5月に東京都が新たな被害想定を公表し、令和5年5月に都地域防災計画を修正したことから、令和6年に区地域防災計画を修正し公表した。 ○災害時情報収集・管理・伝達システムを導入し、各情報発信媒体への一斉情報配信等、大幅な機能強化を行った。 ○線状降水帯の発生や台風の大型化の影響により、集中豪雨の発生頻度が増加傾向にあり、都市型水害の発生リスクが高まっている。
課題	○大規模災害発生時には、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定されるため、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。 ○避難所開設・運営訓練は、参加者の固定化が進んでいるため、他世代への参加の働きかけを行うとともに、災害弱者や女性に配慮した運営訓練を実施する必要がある。また、新型コロナウイルス等感染症の影響で避難所開設運営能力が低下しているため、訓練の質の向上に努める必要がある。 ○区地域防災計画に定めた防災・減災対策について進捗管理し、必要に応じて実施する事業・取組の検討や目標等の見直しを行うことにより、さらなる防災・減災対策の推進を図る必要がある。 ○現在運用している各種システムの操作方法や活用方法を職員へ定着させる必要がある。 ○下水道の処理能力を上回る降雨により、道路冠水や建物への浸水被害の発生が懸念される。
今後の方向性	○家庭での水・食料の備蓄や屋内安全対策等、区民の備えを促進するため、様々な機会を捉えて自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。 ○幅広い年齢層の方が訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。 ○避難所開設訓練や永久水利訓練等を通じて、地域力を生かした共助による対策を推進していく。 ○地域防災計画実施推進計画に基づき、各事業の到達目標に対する進捗評価や目標の見直しを行い、防災・減災対策を推進する。 ○各システムを活用した災対本部訓練の実施、職員行動マニュアルの更新等を進めていく。 ○下水道局に下水道幹線の整備加速を要請すると共に、土のう配付・ステーション活用の推奨、止水板設置助成の普及、ゲリラ雷雨対応体制の構築、水防訓練実施等により、水害対策を推進する。 ○罹災証明書交付や生活再建支援の課題や方向性を全庁で共有するとともに、先進自治体の視察内容等を参考に、実施体制、実施方法や各種マニュアル、要綱の策定を進める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防災計画費	04-05-01	21,481	15,865	1,801	0	重点的に推進	重点的に推進	国や東京都の防災計画、過去の災害における教訓等を踏まえて、区として災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。
警戒待機制度	04-05-02	18,082	22,632	17,467	22,085	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	80,782	75,554	73,097	68,807	推進	推進	災害時における職員の活動体制を整備するため、計画的に推進する必要がある。
防災訓練費	04-05-04	34,788	35,344	13,630	15,840	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくため、重点的に推進していく。
防災普及啓発事業	04-05-05	77,557	49,101	52,958	27,546	重点的に推進	重点的に推進	地震や水害等、あらゆる災害から区民の生命・身体・財産を守るべく、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	15,486	14,675	12,165	11,720	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。
消防団補助等	04-05-07	15,005	14,808	9,862	9,937	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
災害情報収集・管理・伝達システム	04-05-10	83,992	110,882	75,595	103,914	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。
荒川区役所分庁舎管理費	04-05-16	29,363	30,636	12,621	14,030	継続	継続	災害時の第二拠点として分庁舎を活用することを踏まえ、引き続き多くの防災情報機器を備えている分庁舎の建物及び設備全般について適切に維持管理していく。
永久水利事業費	04-05-18	4,834	5,639	559	2,164	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
災害時医療体制整備事業	09-01-24	24,466	35,854	5,817	14,119	重点的 に推進	重点的 に推進	大規模災害発生時において、 区民の生命を守る医療救護体制 を整備する重要な事業であるた め、重点的に推進する。
災害時地域貢献建築物の認定 制度	11-01-14	2,992	4,241	26	0	継続	継続	大規模水害時における垂直方 向の避難場所を確保すること は、万一高台へ避難できない場 合の有効な手段であるため、継 続して実施する。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	8,276	9,111	4,343	3,441	推進	重点的 に推進	被災者の生活再建を支援するた めには、罹災証明書を遅滞なく 交付することが肝要であり、効 率的な証明書発行の核となる事 業であるため、重点的に推進す る。
水防対策事業	11-04-01	6,294	8,230	3,321	4,421	重点的 に推進	重点的 に推進	区民の安全・安心を確保する 事業であるため、重点的に推進 する。
応急危険度判定員制度	11-05-03	1,435	3,999	92	2,735	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの 連動型大規模地震の発生可能性 が高まる中、余震時の二次災害 を防止し、区民の安全の確保を 図る事業であるため、継続して 実施する。
合 計		424,833	436,571	283,354	300,759			